

## 行政刷新会議「事業仕分け」について

○昨日、国立大学法人運営費交付金に関する事業仕分けの議論が行われ、運営費交付金自体については「見直し」、特別教育研究経費については縮減ということになりました。

○国立大学法人がそれぞれの特徴を出して、教育の質を保証し、また独創的かつ先導的な研究活動を進めていくためには、大学の基盤的活動を支える「運営費交付金」は不可欠なものであり、その縮減・見直しは大学の自立的な教育研究活動の維持に大変大きなダメージを与えることとなります。教育研究分野においては一端与えられたダメージは、よい人材を受け入れ・創出していく大学にとって取り返しのつかない大きなダメージになってしまいます。

○筑波大学では、きめ細かな教育活動や教員一人一人の研究活動のための運営費交付金は収入の約6割を占めており、同経費の削減は、国際的にも高い評価を得ている本学の教育研究活動の量と質を下げることに直結することにもなります。国立大学は法人化以降、極力経費の効果的効率的活用を努めてきているところであり、今後一層その努力を継続していくことは言うまでもないことではありますが、先般の競争的資金の削減に加えて、これ以上の運営費交付金の削減は、大学経営に責任を持つ私として、その責任を全うできるかどうか極めて深刻な状況にあります。

○高等教育は未来への投資であり、短期的な成果や費用対効果のみによってその適否を判断することは適当ではありません。今回の議論は、大学の状況について広く関心を呼んだことは一つの効果ではありまじょうが、今後高等教育を受けようとする若い人材、あるいは大学の教育研究を支えようしている優れた人材のやる気やエネルギーを大きく減退させてしまうのではないかと心配します。

○私としては、資源の少ない我が国にとって、人材は国の力であり、我が国が、国際的に存在感があり信頼される国として発展していくためには、国立大学法人の責任は大変重いと考えており、これを支える運営費交付金の縮減、科研費等の競争的資金の縮減が回避されることを強く要望する次第であります。また、開かれた大学として、本大学の教育研究活動や運営について今後とも各方面から広くご意見をいただければと考えています。

平成 21 年 11 月 26 日  
筑波大学長 山田信博